

事業の概況（単体）

2018年度決算の概況

2018年度より開始しました3カ年の第11次中期経営計画「Change II～もっと、変わる。～」に基づき、収益力の強化と営業基盤の拡充を目指し、さまざまな施策を実施してまいりました。

2018年度の取組みは、以下のとおりです。

地方創生への取組みとしては、新潟経営大学との包括連携協定に基づく協働の第一歩として、昨年6月より、新潟経営大学、株式会社胎内リゾート及び当行の三者協働による「胎内リゾート活性化プロジェクト」を始動いたしました。胎内市によるサポートも加わり、事実上の産学官金連携の取組みとして始動した本プロジェクトは、胎内市の観光活性のスタートアップに位置付けられており、学生目線の斬新なアイデアから胎内リゾートの活性化に資する提案が生まれてくることが期待されております。このほか、昨年5月より、新たな寄付型私募債として、発行企業さまよりいただく手数料の一部を社会福祉協議会に寄付する「希望のかけ橋」の取扱いを開始いたしました。

事業を営むお客さまに対しましては、中小企業の皆さまが抱える人材に関する課題の解決に向け、昨年7月より、人材紹介サービスを主な事業とする企業グループと顧客紹介にかかる業務提携を開始いたしました。また、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えするため、「知的財産セミナー」や「外国人材活用セミナー」など各種セミナーを開催し、地域経済の活性化に向けたサポートを積極的に推進してまいりました。

個人のお客さまに対しましては、ITを活用した非対面チャネルの拡充により、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。昨年5月より、スマートフォン用のポータルアプリとして、デジタル通帳機能や資産管理機能などを有する「大光銀行アプリ」の取扱いを開始したほか、窓口にご来店いただくことなく投資信託の購入や各種照会などが可能な「インターネット投信サービス」を開始いたしました。また、環境負荷低減に向けた取組みとして、昨年6月より、大光銀行アプリのデジタル通帳機能などと連携した無通帳預金口座の取扱いを開始いたしました。このほか、シニア層のお客さまに向けた金融サービスの拡充や空き家対策を通じた地方創生などを目的に、新潟県不動産流通活性化連携協議会と連携した、当行3商品目となるリバースモーゲージローン「新潟R住宅連携商品・たいこうリバースモーゲージローンⅢ」の取扱いを開始いたしました。

このほか、ワーク・ライフ・バランスの充実に向けた取組みとして、職員一人ひとりの仕事と家庭生活の両立やキャリア形成を通じ、働きがい・やりがいを感じることでできる職場づくりを進めるため、「イクボス宣言」を行うとともに、新潟県内金融機関では初めて、「イクボス企業同盟」に加盟いたしました。

当行の2018年度の主要勘定は、以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金及び法人預金が増加し、前期比229億円増加の1兆3,728億円となりました。貸出金残高は、個人向け貸出及び中小企業向け貸出が増加し、前期比242億円増加の1兆502億円となりました。

損益状況につきましては、資金利益や役員取引等利益の増加などがありましたが、経費や実質と信関係費用の増加などにより、経常利益は前期比8億98百万円減少の38億42百万円、当期純利益は前期比9億87百万円減少の25億32百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	21,844百万円	21,104	21,963	20,944	22,150
経常利益	3,585百万円	4,673	4,596	4,740	3,842
当期純利益	1,651百万円	2,966	3,142	3,519	2,532
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	96,714	9,671	9,671
純資産額	78,419百万円	81,807	80,620	81,871	80,906
総資産額	1,396,630百万円	1,435,542	1,446,261	1,481,924	1,545,741
預金残高	1,282,602百万円	1,260,403	1,271,463	1,300,677	1,306,647
貸出金残高	947,133百万円	970,564	990,119	1,026,039	1,050,212
有価証券残高	361,791百万円	380,226	353,775	357,428	353,406
1株当たり純資産額	790.02円	823.33	8,509.78	8,615.00	8,509.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	27.50 (2.50)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益	16.65円	29.90	322.30	371.29	266.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.60円	29.74	319.79	368.52	264.69
自己資本比率	5.60%	5.69	5.56	5.51	5.22
単体自己資本比率（国内基準）	10.79%	10.61	9.69	9.16	8.90
自己資本利益率	2.22%	3.70	3.87	4.34	3.11
株価収益率	13.92倍	7.02	6.85	6.05	6.12
配当性向	30.01%	16.72	15.51	13.46	18.72
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	911〔402〕人	870〔433〕	838〔458〕	850〔483〕	864〔488〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2018年度中間配当についての取締役会決議は2018年11月9日に行いました。
 3. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
 4. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2017年度の1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額25.00円の合計となり、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となります。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。また、当行は、国内基準を採用しております。